

2010年闘争IMF-JC集計登録組合闘争状況

2010年3月25日現在
金属労協 労働政策局調べ

組合数
55 組合

要求組合	うち、 賃金改善要求	回答組合	うち、 賃金構造維持分確保
55 組合	2 組合	55 組合	55 組合

18歳最低賃金	
2010年闘争前水準	2010年闘争後水準(現時点)
153,951円 (54組合)	154,472円 (31組合)

18歳最低賃金引き上げ	
要求	回答
1,738円 (23組合)	1,194円 (18組合)

①賃金

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績			
					要求			回答						
					基幹労働者賃金		賃金	基幹労働者賃金		賃金	賃金	賃金	賃金	
					水準	銘柄		水準	銘柄					
自動車 総連	トヨタ	59,570	2/17	3/17	集	351,360	中堅技能職	賃金制度維持分(7,100円)	351,360	中堅技能職	7,100円(賃金制度維持分)	353,300	中堅技能職	7,100円(賃金制度維持分)
	日産	27,507	2/17	3/17	集	※1 (345,100)	中堅技能職	平均賃金改定額(7,000円)	345,100	中堅技能職	平均賃金改定原資6,200円	345,100	中堅技能職	平均賃金改訂原資の確保
	本田技研	40,462	2/17	3/17	集	※2 (347,600)	中堅技能職	—	(347,600)	中堅技能職	—	347,600	中堅技能職	ベースアップゼロ
	三菱自工	11,189	2/17	3/17	集	※2 (313,800)	中堅技能職	—	(313,800)	中堅技能職	—	(313,800)	中堅技能職	—
	マツダ	19,477	2/17	3/17	集			—			—			賃金改善は行わない
	ダイハツ	11,852	2/17	3/17	集			賃金体系維持分+体系整備分(1,500円)			賃金体系維持分			賃金体系維持分
	富士重工	11,611	2/17	3/17	集	296,229	中堅技能職	賃金表改定(原資1,000円相当)			賃金体系維持			賃金体系維持
	スズキ	15,325	2/17	3/17	集			賃金制度維持(昇給水準維持)			標準的に昇格・昇進した者の昇給額は、昨年と同等水準を維持する。			標準的に昇格・昇進した者は、昨年と同等水準を維持する。賃金の改善は実施しない。
	いすゞ	6,743	2/17	3/17	集			—			—			賃金改善分0円
	日野	8,358	2/17	3/17	集	336,193	中堅技能職	定期昇給分			定期昇給分	336,193	中堅技能職	定期昇給4,500円
	ヤマハ発動機	10,562	2/17	3/17	集			—			—			賃金改善分ゼロ
					要求欄「一」の組合は、賃金カーブ維持分が労使確認されているため、要求書には記載していない。									
					※1前年度到達水準が維持されることを確認する(参考値)。※2水準は現行どおりで要求はしない。									

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績				
					要求			回答							
					基幹労働者賃金			基幹労働者賃金			基幹労働者賃金				
					水準	銘柄		水準	銘柄						
電 機 連 合	パナソニックグループ労連	42,427	2/17	3/17	集	329,300	開発・設計職	賃金体系維持	329,300	開発・設計職	賃金体系維持	329,300	開発・設計職	賃金体系維持	
	東芝グループ連合・東芝	25,877	2/18	3/17	集	310,300	開発・設計職	賃金体系維持	310,300	開発・設計職	賃金体系維持	310,300	開発・設計職	賃金体系維持	
	日立グループ連合・日立製作所	26,302	2/17	3/17	集	309,500	開発・設計職	賃金体系維持	309,500	開発・設計職	賃金体系維持	309,500	開発・設計職	賃金体系維持	
	全富士通労連・富士通	20,216	2/18	3/17	集	311,800	開発・設計職	賃金体系維持	311,800	開発・設計職	賃金体系維持	311,800	開発・設計職	賃金体系維持	
	NECグループ連合・日本電気	12,073	2/18	3/17	集	320,500	開発・設計職	賃金体系維持	320,500	開発・設計職	賃金体系維持	320,500	開発・設計職	賃金体系維持	
	三菱電機労連・三菱電機	28,540	2/18	3/17	集	310,500	開発・設計職	賃金体系維持	310,500	開発・設計職	賃金体系維持	310,500	開発・設計職	賃金体系維持	
	シャープグループ労連・シャープ	25,823	2/17	3/17	集	311,200	開発・設計職	賃金体系維持	311,200	開発・設計職	賃金体系維持	311,200	開発・設計職	賃金体系維持	
	三洋電機グループ労連・三洋電機	11,092	2/17	3/17	集	311,000	開発・設計職	賃金体系維持	311,000	開発・設計職	賃金体系維持	311,000	開発・設計職	賃金体系維持	
	パナソニック電工労連・パナソニック電工	10,533	2/18	3/17	集	313,600	開発・設計職	賃金体系維持	313,600	開発・設計職	賃金体系維持	313,600	開発・設計職	賃金体系維持	
	富士電機グループ連合	11,831	2/18	3/17	集	318,700	開発・設計職	賃金体系維持	318,700	開発・設計職	賃金体系維持	318,700	開発・設計職	賃金体系維持	
	パイオニア労連・パイオニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	安川グループユニオン・安川電機	2,649	2/18	3/17	集	298,450	開発・設計職	賃金体系維持	298,450	開発・設計職	賃金体系維持	297,370	開発・設計職	賃金体系維持	
	明電舎	2,501	2/18	3/17	集	316,623	開発・設計職	賃金体系維持	316,623	開発・設計職	賃金体系維持	314,200	開発・設計職	賃金体系維持	
	沖電気工業	2,428	2/18	3/17	集	300,100	開発・設計職	賃金体系維持	300,100	開発・設計職	賃金体系維持				

「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者(30歳相当)
注1.パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン開争会議14組合の数値。
2.富士電機グループ連合の賃金は富士電機システムズ労働組合のモデル表記。

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績			
					要求			回答						
					基幹労働者賃金			基幹労働者賃金			基幹労働者賃金		賃金改善	
					水準	銘柄		水準	銘柄					
J	島津	2,803	2/23	3/16	集	323,740	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,662円)	323,740	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,662円)	321,895	30歳技能職標勞	平均総原資5,682円
	山武	4,338	2/22	3/16	集	280,000	35歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,690円)	280,000	35歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,690円)			平均総原資6,068円
	横河電機	4,847	3/3	3/16	集	289,644	30歳技能職標勞	賃金構造維持分	289,644	30歳技能職標勞	賃金構造維持分			賃金構造維持分
	シチズン	1,098	2/23	3/15	集	273,600	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,527円)	273,600	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,527円)			賃金構造維持分
A	NTN	5,736	2/23	3/17	集	264,900	30歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分	264,900	30歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分			賃金構造維持分
	日本精工	7,600	2/23	3/16	集	279,000	35歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分	279,000	35歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分	279,000	35歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分
M	クボタ労連	7,203	2/24	3/18	集			平均定期月俸維持分			平均定期月俸維持分			平均定期月俸(約6,400円)
	ヤンマー	1,301	2/23	3/17	集	251,459	30歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分(6,194円)	251,459	30歳技能職標勞 基本賃金	賃金構造維持分(6,194円)			賃金構造維持分
	井関農機	1,236	2/22	3/12	集	257,357	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,417円)	257,357	30歳技能職標勞	賃金構造維持分(5,417円)			賃金構造維持分

		組員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績			
						要求			回答			昨年実績			
						基幹労働者賃金			基幹労働者賃金						
						水準	銘柄		水準	銘柄		基幹労働者賃金	賃金改善		
基幹労働連	鉄鋼総合	新日鉄	12,880	2/5	3/17	集	288,700	35歳技能職標勞		288,700	35歳技能職標勞	2008年闘争において、2年をひとつの単位として1,500円程度(産別試算)の賃金改善実施を労使確認済み。			
		JFEスチール	18,483	2/5	3/17	集	288,700	35歳技能職標勞		288,700	35歳技能職標勞				
		住友金属	8,468	2/5	3/17	集	288,700	35歳技能職標勞	—	288,700	35歳技能職標勞				
		神戸製鋼所	10,729	2/5	3/17	集	288,700	35歳技能職標勞		288,700	35歳技能職標勞				
		日新製鋼	3,975	2/5	3/17	集	282,653	35歳技能職標勞		282,653	35歳技能職標勞				
	総合重工	三菱重工	29,471	2/5	3/17	集						2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。			
		川崎重工	8,460	2/5	3/17	集									
		IHI	5,614	2/5	3/17	集									
		住友重機	2,324	2/5	3/17	集			—						
		三井造船	3,814	2/5	3/17	集									
		キャタピラージャパン	1,968	2/5	3/17	集									
		日立造船	2,168	2/5	3/17	集									
	非鉄総合	三菱マテリアル	3,144	2/5	3/17	集			—			2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円(産別試算)の賃金改善実施を労使確認済み。			
		住友金属鉱山	1,915	2/5	3/17	集			—			2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。			
		三井金属	1,904	2/5	3/17	集			(年収管理方式・年収10万円増)		(年収管理方式)	(年収管理型賃金決定方式)			
DOWA		475	2/8	3/17	集			—		—	2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。				
日鉱金属		—	—	—	—			—		—					
						* 制度に基づき定昇実施									
全電線	古河電工	4,228	2/23	3/18	集	302,070	35歳技能職標勞	—	302,070	35歳技能職標勞	—	302,070	35歳技能職標勞	級別基本給ゾーンの改善	
	住友電工	7,430	2/23	3/17	集	303,200	35歳技能職標勞	—	303,200	35歳技能職標勞	—	303,200	35歳技能職標勞	3年目となる57歳以降の賃金改善(組員一人あたり換算730円/月相当)	
	フジクラ	1,995	2/23	3/17	集	295,210	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保			賃金構造維持分確保	297,910	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保	
	昭和電線	1,022	2/23	3/17	集	278,520	35歳技能職標勞	—	278,520	35歳技能職標勞	—	266,490	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保	
	三菱電線	611	2/23	3/17	集	285,930	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保		285,930	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保	284,425	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
	日立電線	3,149	2/23	3/17	集	291,672	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保		291,672	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保	293,424	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
												「—」の組合は新賃金制度について労使合意済みのため賃金構造維持分の要求をしない。			

②一時金

		一時金			一時金				
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績		
自動車 総連	トヨタ	年間5.0カ月+10万円	年間1,800,000円(5.0カ月+6万円※)	年間1,860,000円(5.0+10万円※)	電機 連合 J A M	バイオニア労連・バイオニア	—		
	日産	年間5.0カ月	年間1,799,000円(5.0カ月)	年間1,506,000円(4.2カ月)		安川グループユニオン・安川電機	(業績連動算定方式)	年間1,316,076円 4.0カ月	
	本田	年間5.0+0.7(5.7)カ月	年間5.0±α(α=+0.7)5.7カ月(2,073,000円)	年間5.0±α(α=0)5.0(1,831,000円)		明電舎	年間1,347,723円 4.5カ月	年間1,197,976円 3.25+α(0.75)カ月	年間1,192,684円 3.7カ月+α(0.3)
	三菱自工	年間3.6カ月	年間3.0+αカ月 891,000円 αは業績に応じて加算する。	年間2.4カ月 718,000円		沖電気工業		年間1,123,500円+α 3.5+α(0.5)カ月	
	マツダ	年間5.0カ月	年間4.44カ月 1,360,000円	年間4.06カ月 1,250,000円		島津	(業績連動方式)		夏季880,747円 2.36カ月
	ダイハツ	年間5.0+0.5カ月	年間4.8カ月	年間5.0カ月+α(αについては業績をベースに再協議する。)		山武	(業績連動方式)		夏季1,085,520円
	富士重工	年間5.0カ月	年間4.6カ月	年間4.2カ月		横河電機	(業績連動方式)		
	スズキ	年間5.2カ月	年間4.8カ月	年間4.75カ月		シチズン	(5月別交渉)		夏季635,790円 2.0カ月
	いすゞ	年間5.0カ月	年間4.0カ月	年間3.6カ月		NTN	年間5.0カ月	年間4.0カ月	年間3.0カ月
	日野	年間5.0カ月	年間3.8カ月	年間3.5カ月 934,400円		日本精工	(業績連動方式)		
	ヤマハ	年間5.0カ月	年間3.7カ月+4万円 ※回答額の要求方式への置き換え(組合算出値)	年間4.8カ月 ※回答額の要求方式への置き換え(組合算出値)		クボタ労連	(業績連動方式)		年間1,722,000円 5.35カ月
	電機 連合	パナソニックグループ労連	(業績連動算定方式)			年間1,440,900円 4.0カ月 (本社部門算式テーブルによる)	ヤンマー	35歳:年間4.8カ月	35歳:年間4.08カ月
東芝グループ連合・東芝		(業績連動算定方式)		年間1,435,000円 4.48カ月	井関農機	年間1,422,572円 4.5カ月	年間1,000,000円 3.16カ月	年間680,000円 2.15カ月	
日立グループ連合・日立製作所		年間1,496,000円 5.0カ月	年間1,362,000円 4.55カ月	年間1,266,720円 4.2カ月					
全富士通労連・富士通		(業績連動算定方式)		年間1,442,100円 4.2カ月					
NECグループ連合・日本電気		(業績連動算定方式)		年間1,262,800円 4.0カ月					
三菱電機労連・三菱電機		年間1,486,000円 5.26カ月	年間1,418,000円 5.02カ月	年間1,445,000円 5.06カ月					
シャープグループ労連・シャープ		年間1,619,970円 5.0カ月	年間1,457,974円 4.5カ月	年間1,329,488円 4.1カ月					
三洋電機グループ労連・三洋電機		(業績連動算定方式)		年間1,205,612円 4.04カ月					
パナソニック電工労連・パナソニック電工		(業績連動算定方式)		年間1,328,500円 4.16カ月(組合試算)					
富士電機グループ連合		年間1,502,318円 4.91カ月	年間1,260,908円 4.1カ月	年間1,226,517円 4.0カ月					
		パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連下メイン闘争会議14組合の数値、富士電機グループ連合の一時金は旧富士電機グループ労連加盟5労組の加重平均							

		一時金			一時金					
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績			
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鐵	(業績連動方式)		年間1,650,000円	全 電 線	古河電工	年間5.0カ月	年間4.18カ月 1,297,000円	年間4.08カ月 1,267,000円
		JFEスチール	(業績連動方式)		年間2,210,000円		住友電工	年間4.5カ月	年間4.29カ月 1,352,000円	年間4.14カ月 1,302,000円
		住友金属	年間1,750,000円	年間1,710,000円	年間1,980,000円		フジクラ	年間4.5カ月	年間4.19カ月 1,225,000円	年間3.86カ月 1,120,000円
		神戸製鋼所	年間1,200,000円	年間1,050,000円(全社基準)	年間1,200,000円		昭和電線	年間4.25カ月	年間3.62カ月 1,010,400円	年間3.6カ月 1,017,100円
		日新製鋼	(業績連動方式)		年間900,000円		三菱電線	年間4.00カ月(最低保障方式)	年間2.5カ月 639,100円 (最低保障方式)	年間2.5カ月 630,200円 (最低保障方式)
	総合 重工 労連	三菱重工	年間40万円+4カ月	年間36万円+4カ月	年間40万円+4カ月	日立電線	年間4.5カ月	年間3.91カ月 1,170,000円	年間3.83カ月 1,148,800円	
		川崎重工	(業績連動方式)		年間129万円+2万円					
		IHI	年間40万円+4カ月	年間11万円+4カ月 +特別協力金2万円	年間4.0カ月					
		住友重機	年間5.0カ月	年間4.56カ月	年間4.47カ月					
		三井造船	年間40万円+4カ月	年間40万円+4カ月	年間18.4万円+4カ月					
		キャタピラージャパン	年間40万円+4カ月	年間10万円+4カ月	夏季580,000円 (年末分は別途協議)					
		日立造船	年間40万円+4カ月	年間20万円+4カ月	年間5万円+4カ月					
		非鉄 総合	三菱マテリアル	(業績連動方式)		年間1,350,000円				
	住友金属鉱山		年間1,750,000円	年間1,750,000円	年間1,520,000円					
	三井金属		(年収管理方式)	年間1,470,000円	年間1,430,000円					
	DOWA		(業績連動方式)		年間1,300,000円(再生協力一時金として)					
	日鉱金属		(業績連動方式)		年間1,527,000円(冬夏型)					

③時間外労働割増率

		時間外労働割増率		時間外労働割増率			
		要求	回答	要求	回答		
自動車総連	トヨタ			電機連合 バイオニア労連・バイオニア 安川グループユニオン・安川電機	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算		
	日産				平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算	
	本田				明電舎	平日40時間超50%休日50% 積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算	
	三菱自工				沖電気工業	平日40時間超50%休日50% 積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算	
	マツダ			J A M	島津 (現状:60時間以上50%)		
	ダイハツ				山武	平日30%、逡増については継続協議中	
	富士重工				横河電機		
	スズキ				シチズン		
	いすゞ				NTN	(現状:45時間以上40% 60時間以上50%)	
	日野				日本精工	(現状:45時間以上50%)	
ヤマハ			クボタ労連	(法改正にあわせて4月改定実施)			
電機連合	パナソニックグループ労連	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算	ヤンマー			
	東芝グループ連合・東芝	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算	井関農機	(現状:40時間以上50%)		
	日立グループ連合・日立製作所	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	全富士通労連・富士通	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	NECグループ連合・日本電気	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	三菱電機労連・三菱電機	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	シャープグループ労連・シャープ	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	三洋電機グループ労連・三洋電機	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	パナソニック電工労連	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				
	富士電機グループ連合	平日40時間超50%休日50%	積算方法:平日所定外・休日を発生順に積算				

				時間外労働割増率				
				要求	回答			
基幹労連	鉄鋼総合	新日鐵		全電線	古河電工	40時間超50%休日50%	労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする。	
		JFEスチール			住友電工		労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする(春闘前段で確認)。	
		住友金属			フジクラ	40時間超50%休日50%	労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする。	
		神戸製鋼所			昭和電線	40時間超50%休日50%	労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする。	
		日新製鋼			三菱電線	40時間超50%休日50%	労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする。	
	総合重工	三菱重工			日立電線	40時間超50%休日50%	労基法対応:所定労働時間を上回る全ての労働時間を60H超えの算定対象とする。	
		川崎重工						
		IHI						
		住友重機						
		三井造船						
		キャタピラー・ジャパン						
		日立造船						
		非鉄総合	三菱マテリアル		休日40%			
			住友金属鉱山		休日40%			
			三井金属		休日40%			
DOWA	休日40%							
日鉱金属								

最低賃金協定

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
	現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
		引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	
自動車総連	155,515 11	4,500 3	154,000 2	4,500 1	151,750 2										
電機連合	152,500 13	1,000 13	153,500 13	500 13	153,000 13										
JAM	155,613 8	500 1	152,500 1	500 1	156,200 7					833 4	85 2	923 2			
基幹労連	153,152 16	2,800 6	154,852 6	3,333 3	155,420 3										
全電線	156,077 6	#DIV/0! 0	#DIV/0! 0	#DIV/0! 0	156,077 6										
JC平均	153,951 54	1,738 23	153,822 22	1,194 18	154,472 31					833 4	85 2	923 2	12 2	839 4	

(注) 上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの(18歳最賃協定は月額)の平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
		現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
			引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準		
自動車総連	トヨタ	時間額860円	※													
	日産	160,000	※													
	本田	156,620														
	三菱自工	159,000														
	マツダ	154,000														
	ダイハツ	時間額900円	※													
	富士重工	159,000	※													
	スズキ	149,500	4,500	154,000	4,500	154,000										
	いすゞ	149,500	4,500	154,000		149,500										
	日野	時間額830円	時間額900円													
	ヤマハ	156,500	※													
	平均	155,515	4,500	154,000	4,500	151,750										

※配分交渉・折衝等で別途論議

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)													
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額							
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準				
電機連	パナソニックグループ労連	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	東芝グループ連合・東芝	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	日立グループ連合・日立製作所	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	全富士通労連・富士通	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	NECグループ連合・日本電気	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	三菱電機労連・三菱電機	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	シャープグループ労連・シャープ	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	三洋電機グループ労連・三洋電機	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	パナソニック電工労連・パナソニック電工	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	富士電機グループ連合	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	パイオニア労連・パイオニア																			
	安川グループユニオン・安川電機	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	明電舎	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
	沖電気工業	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
合	平均	152,500	1,000	153,500	500	153,000														
JA	島津	151,800				151,800						825	30	855	4	829				
	山武	152,000	500	152,500	500	152,500						860				860				
	横河電機																			
	シチズン	159,900				159,900						850	140	990		850				
	NTN	163,800				163,800														
	日本精工	162,900				162,900														
	クボタ労連	152,000																		
	ヤンマー	152,000				152,000														
	井関農機	150,500				150,500						797				20	817			
	平均	155,613	500	152,500	500	156,200						833	85	923	12	839				

産別名	組織名	18歳最低賃金協定						全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額		時間額		現行水準	要求		改定額		
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	
基幹労働連	鉄鋼総合	新日鉄	147,660														
		JFEスチール	153,070														
		住友金属	143,182														
		神戸製鋼所	140,460														
		日新製鋼	157,522														
		18歳最賃協定の「現行」は、当該企業の組合員を対象とした企業内最賃額。															
		総合重工	三菱重工	159,250													
			川崎重工	152,260	6,000	158,260	6,000	158,260									
			IHI	152,000	2,000	154,000	2,000	154,000									
			住友重機	153,370	高卒初任給												
			三井造船	152,000	2,000	154,000											
			キャタピラー・ジャパン	152,000	2,000	154,000	2,000	154,000									
			日立造船	152,000	2,000	154,000											
		非鉄総合	三菱マテリアル	157,000													
			住友金属鉱山	156,800													
			三井金属	161,000													
			DOWA	160,855													
		日鉱金属															
	平均		153,152	2,800	154,852	3,333	155,420										
全電線		古河電工	158,670				158,670										
		住友電工	154,000				154,000										
		フジクラ	154,720				154,720										
		昭和電線	154,650				154,650										
		三菱電線	154,019				154,019										
		日立電線	160,400				160,400										
		Aブロック平均	156,077	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	156,077										

産別重点項目

		要 求	回 答
電機連合	パナソニックグループ労連	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入 ・キャリア開発支援のための短時間勤務制度の導入
	東芝グループ連合・東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災達成済 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災達成済 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の拡充 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進
	日立グループ連合・日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入 ・家族看護休暇制度の拡充(家族1人につき年5日) ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進
	全富士通労連・富士通	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万
	NECグループ連合・日本電気	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底
	三菱電機労連・三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底
	シャープグループ労連・シャープ	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災、1,700万 ・キャリア開発支援のための短時間勤務制度の導入 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底
	三洋電機グループ労連・三洋電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災、1,700万 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底
	パナソニック電工労連・パナソニック電工	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・家族看護休暇制度の拡充(家族1人につき年5日) ・キャリア開発支援のための短時間勤務制度の導入 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底

		要 求	回 答
電機連合	富士電機グループ連合	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	・労災付加補償3,400万、通災1,700万
	パイオニア労連・パイオニア	—	—
	安川グループユニオン・安川電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	・労災付加補償3,400万、通災1,700万
	明電舎	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底
	沖電気工業	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万、通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入 ・キャリア開発支援のための短時間勤務制度の導入 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進
J A M	島津	労災付加補償3,400万円	労災付加補償3,200万(現行通り・現行額を非正規労働者にも適用)
	山武		
	横河電機		
	シチズン		
	NTN		
	日本精工		
	クボタ労連		
	ヤンマー		
	井関農機		

		要 求	回 答
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鉄	<p style="text-align: center;">安定雇用の必要性について確認し、その実現に向けた労使検討の場の設置</p> <p style="text-align: center;"><60歳以降の就労確保> 2013年度以降の年金支給開始年齢にリンクした安定雇用の必要性を認識し、その実現に向けた制度の労使検討の場を設置する。※</p>
		JFEスチール	
		住友金属	
		神戸製鋼所	
		日新製鋼	
	総合 重工	三菱重工	
		川崎重工	
		IHI	
		住友重機	
		三井造船	
		キャタピラージャパン	
	非鉄 総合	日立造船	
		三菱マテリアル	
		住友金属鉱山	
		三井金属	
		DOWA	
	日鉱金属		
※三菱重工においては、「定年延長を視野に入れた検討委員会の設置」を回答。			